

第3次山形県環境計画の進捗状況等について（全体）

持続的発展が可能な豊かで美しい山形県

基本目標

1 地球温暖化を防止する低炭素社会の構築
温室効果ガス排出量削減率
・基準年(H2) 845万t
・策定時(H20) 18.3%増
・目標 (H32) Δ20% (169万t削減)
⇒ H24 19.9%増【評価 Δ】
火力発電のウェイトが高まったことなどにより増加。今後一層の省エネ、再エネ導入を図る必要がある。

2 再生可能エネルギー等の導入による地域の活性化
再生可能エネルギー導入量
・策定時(-) -
・目標 (H32) 67.3万kW (戦略目標)
⇒ H26 25.4万kW【評価 ○】
概ね順調に進捗している。

3 ごみゼロやまがたの実現に向けた循環型社会の構築
一人1日当たりごみ排出量
・策定時(H21) 909g
・目標 (H32) 820g
⇒ H25 921g【評価 Δ】
ごみ(一般廃棄物)の排出量は減少しているが、1人1日当たりごみ(一般廃棄物)の排出量は、景気の好転や人口減少により増加している。

4 豊かな環境を守り、活かす自然共生社会の構築
自然公園利用者数
・策定時(H22) 12,453千人
・目標 (H32) 14,000千人
⇒ H25 11,775千人【評価 Δ】
東日本大震災の影響によりH23年度の利用者数が大幅に減少していたが、H24年度以降は回復傾向にある。引き続き、自然公園施設の整備や魅力の情報発信等を通して利用者の増加に努めていく。

5 安全で良好な生活環境の確保
環境基準達成率 公共用水域(延べ53水域)
・策定時(H22) 96.1%
・目標 (H32) 100%
⇒ H26 96.2%【評価 ○】
概ね順調に進捗している。

6 環境教育を通じた環境の人づくり
環境学習・環境保全活動への参加者数
・策定時(H22) 94千人
・目標 (H32) 148千人
⇒ H26 147千人【評価 ○】
概ね順調に進捗している。

これまでの主な取組実績

(1) 環境に配慮した行動の提唱・推進
○年間を通じた「笑顔で省エネ県民運動」の着実な促進
「家庭のアクション」・「事業所のアクション」・「自動車のアクション」
(2) 先進的な地域システムの構築
○家庭の節電の取組みの成果を見える化する「県民省エネ節電所」webページの開設
○森づくり活動による森林吸収量等評価制度を推進
○主要渋滞ポイントにおける交差点改良の実施

(1) 再生可能エネルギーの積極的な活用
○県有地を活用した再生可能エネルギー発電事業の導入
○家庭・事業者における再生可能エネルギー等設備の設置に対する助成
○県及び市町村の防災拠点施設への再生可能エネルギー設備の導入(市町村への支援)
○エネルギーの地産地消・供給基地化の推進に向けた地域エネルギー事業の創出
(2) 低炭素社会を支える環境関連産業の創出・育成
○再生可能エネルギー関連の先導的研究開発の実施と商談会の開催等
○木質バイオマスの利活用等の推進のための事業者や市町村向け研修会・研究会の開催
(3) 環境活動に対する内外からの活力の引込み
○受入態勢整備やグリーンツーリズム情報の発信など観光誘客の促進

(1) 資源循環型社会システムの形成
○ごみゼロやまがた県民運動の実施
○「やまがた環境展」の開催
○企業に対し情報提供や助言等を行う3R推進環境コーディネーターの配置
(2) 資源の循環を担う産業の振興
○産学連携による3R技術の研究開発への補助
○リサイクル施設・設備整備への補助
○小型家電リサイクル推進への支援
(3) 廃棄物の適正処理による環境負荷の低減
○不法投棄パトロールの実施及び地区不法投棄防止対策協議会への支援
○最終処分場周辺地域で市町村が実施する環境整備事業に対する補助

(1) 自然環境との共生
○地域住民やNPO等が行う森林などの自然環境保全活動等への助成
○全国育樹祭の開催
○県内山岳の魅力向上に向けた方策の検討
○国定公園等の登山道の整備、施設の維持管理・補修等
○河川ごみ発生抑制の周知、海岸漂着物回収への支援等
(2) 生物多様性の保全
○「山形県生物多様性戦略」に基づく対策の推進
○新規狩猟者の確保・育成対策など総合的なクマ対策の実施
(3) 自然との共生の文化や風土の伝承
○河川愛護活動団体による河川・海岸の環境保全・清掃美化活動の実施

(1) 大気環境の保全
○大気環境測定局による大気汚染状況の常時監視
(2) 水環境(質・量)の保全
○水資源保全地域の指定及び事前届出制度の周知・運用
○水資源の保全、森林等の水源環境機能の維持に関する周知啓発
○単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に対する支援
(3) 土壌環境、地盤環境の保全
○地盤沈下を把握するための地下水位等の観測等
(4) 化学物質の環境リスクの低減
○ダイオキシン類等の化学物質の常時監視等
(5) 公害被害等の防止と解決
○公害審査会の開催
(6) 原子力発電所の事故に伴う放射線対策
○放射線等の測定、公表

(1) 環境学習の意欲増進
○環境アドバイザー等の派遣、環境学習支援団体による学習機会の提供
○環境地域づくり担い手連携セミナーや学校教諭対象の環境教育研修会の開催
(2) 環境教育の充実
○環境科学センター等による学習機能の提供・情報発信
○森林環境学習指導者研修、森林環境学習に必要な副教材等の作成、提供

計画策定(H24年3月)後の情勢変化

[H24年度]
6月 山形県環境保全率先実行計画(第3期)改定
3月 山形県環境教育行動計画策定
[H25年度]
4月 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律施行
5月 第3次循環型社会形成推進基本計画策定
廃棄物処理施設整備計画策定
山形県水資源保全条例施行
8月 山形県分別収集促進計画(第7期)策定
9月 山形県水資源保全総合計画策定
3月 山形県生物多様性戦略策定
山形県環境教育指針改訂

[H26年度]
4月 水循環基本法制定
12月 自然環境整備計画策定

[H27年度]
5月 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行
5月 第11次鳥獣保護管理事業計画
ニホンザル管理計画、ツキノワグマ管理計画策定
7月 エネルギーミックスの策定
新たな温室効果ガス削減目標決定
8月 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律施行
3月 国の地球温暖化対策計画策定

[H28年度]
4月 電力の小売りの全面自由化
8月 国民の祝日「山の日」(8/11)施行

※下線は国の動き

主な課題・対策

1 地球温暖化を防止する低炭素社会の構築
(1) 環境に配慮した行動の提唱・推進
○引き続き「家庭のアクション」「事業所のアクション」「自動車のアクション」を柱とした「笑顔で省エネ県民運動」の展開
(2) 先進的な地域システムの構築
○地域の豊かな森林資源を「森のエネルギー」「森の恵み」として活かしていく「やまがた森林ノミクス」の推進
○温室効果ガス排出権取引制度の活用に向けた取組みの推進

2 再生可能エネルギー等の導入による地域の活性化
(1) 再生可能エネルギーの積極的な活用
○国における固定価格買取制度の見直し等を踏まえた県のエネルギー政策推進プログラムの見直し
○自然環境と調和した風力発電設備の導入
(2) 低炭素社会を支える環境関連産業の創出・育成
○バイオマスの発電・熱利用の促進と燃料となる県産木材の安定供給の確保
(3) 環境活動に対する内外からの活力の引込み
○山岳資源の魅力向上のための情報発信、ガイドの育成や登山道安全設備の整備による受入態勢の充実

3 ごみゼロやまがたの実現に向けた循環型社会の構築
(1) 資源循環型社会システムの形成
○企業に対する発生抑制や減量化、リサイクル事業の活用等の普及啓発による事業系ごみ(一般廃棄物)の排出削減
(2) 資源の循環を担う産業の振興
○ソフト支援からハード支援、商品化から販路開拓へと一体的につながる循環型産業の創出・育成
(3) 廃棄物の適正処理による環境負荷の低減
○非常災害時における廃棄物の適正処理等に関する計画の策定

4 豊かな環境を守り、活かす自然共生社会の構築
(1) 自然環境との共生
○山岳資源の魅力向上のための情報発信、ガイドの育成や登山道安全設備の整備による受入態勢の充実
(2) 生物多様性の保全
○イノシシなど生息数や生息域を拡大させている鳥獣の管理に関する計画の策定
○新規狩猟者対策による担い手の確保・育成
○山形県レッドデータブックの改訂、希少野生生物の保全や活用、外来生物の防除活動
(3) 自然との共生の文化や風土の伝承

5 安全で良好な生活環境の確保
(1) 大気環境の保全
○大気環境の常時監視やPM2.5などに関する迅速な情報提供
(2) 水環境(質・量)の保全
○モニタリングや水質保全対策の実施、次期生活排水処理施設整備基本構想の推進
○水資源保全地域の指定拡大、水資源の活用
(3) 土壌環境、地盤環境の保全
(4) 化学物質の環境リスクの低減
(5) 公害被害等の防止と解決
(6) 原子力発電所の事故に伴う放射線対策
○環境モニタリングの実施

6 環境教育を通じた環境の人づくり
(1) 環境学習の意欲増進
○環境学習支援団体制度の充実や環境アドバイザーの派遣
(2) 環境教育の充実
○環境科学センターにおける環境教育の拠点機能の発揮
○学校での環境教育の充実